

## 記者会見要旨

日 時：2020年5月27日（水）午後2時30分～午後3時5分

出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

※オンライン形式での開催

冒頭、森本副会長から、理事会の状況について、岳野副会長・専務理事から、金融・証券教育支援委員会の状況について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

2020年3月期決算が殆ど出揃い、証券業界も色々な決算内容があったが、特に第4四半期は株価のボラティリティが高く、個人投資家をはじめ、多くの方々の取引が活発になったという部分もあった。今回の3月期決算について、会長としてはどのように受け止めているか。

（鈴木会長）

質問にお答えする前に、今般の新型コロナウイルスの発生により影響を受けられた方々に心よりお見舞いを申し上げたい。先の25日に緊急事態宣言は全面解除となったが、終息にはそれなりの時間がかかると予想される。証券業界においても、引き続き感染防止に努め、必要な業務の継続に努めて参りたい。

ご質問の証券業界の2020年3月期決算だが、増益と減益、ばらつきのある結果になったと思っている。新型コロナウイルスが本格化したのが4月以降であるため、その影響は反映されていないが、振り返って見ると、上期は米中の貿易摩擦による影響が非常に大きく、株価が相当低迷した状態になった。経済の不透明化の中で、個人投資家による株の売買あるいは投資信託の取引が非常に低調で、大変厳しい状況であった。しかし、12月に米中が部分的な合意に達したこと、また、ブレグジットの先行きが選挙によってある程度見えてきたことで、市場懸念が払しょくされ、日経平均も24,000円の値が付き、第3四半期は持ち直したわけである。

これを大きく業態別に見ると、大手の証券会社は、営業収益、販管

費、当期純損益ともに、前期に近い値であった。ただ、公募増資など大きな引受案件がなかった分が厳しかったと思う。インターネット証券も、営業収益は前期並みだが、販管費が増加しているため、当期純損益は減益だったと思っている。財務局監理会社の取引所参加者を見ると、営業収益、販管費ともに微減であったが、その他利益の減少により今期は純損益が減少していると思っている。

こういったものを見ていくと、委託手数料を主力とする証券会社においては、手数料収益が低く抑えられる傾向があり、全体的な収益も厳しくなる傾向がある。しかし、証券会社がそれぞれの特性を生かして、そのビジネスモデルを一層ブラッシュアップし、対面であれネットであれ、今後も国民の資産形成を強く支援する証券会社であり続けてほしいと強く思っている。

(記者)

緊急事態宣言の解除に伴い、少しずつ経済活動は回復すると見られており、アメリカも含め、日本も少しずつ株価やマーケットが良くなってきているように思うが、会長としては今後をどのように見ているか。

(鈴木会長)

新型コロナウイルスは世界的に感染拡大が続いているが、一方で世界各国で感染拡大を抑えながら社会経済の活動両立に向けた動きが出てきていると思っている。ただ、このコロナウイルスは足元で相当大きく世界経済に影響を及ぼしていて、これまで世界の経済を引っ張ってきたアメリカでも、4-6月期の実質GDPは前期比で40%近くマイナス成長ではないかと予測されているし、4月の雇用統計で失業率は戦後最悪の状態の14.7%になっている。こういったものもあるが、日米欧の5月のPMIはいずれも前月からかなり改善していることを見ると、景氣的にも4月がボトムであった可能性がある。国内においても、3月から4月にかけては飲食店などのサービス業や外需産業は非常に大きな打撃を受けており、また、この3月期決算で上場会社を見ると、6割が2021年3月期の決算予想を未定としていて、国内企業の業績下振れの余地はまだある。しかしながら、今後は緊急事

態宣言の解除とともに世界的な経済活動の再開に伴って、企業活動も正常化していくと思っている。

一方、東京証券市場は昨日 21,200 円台で、今日もまた 100 円以上高く、約 2 か月ぶりに高値をとってきたが、今年に入って、外国人投資家は 14 週連続売り越しで約 9 兆円売っている。現物で 3 兆 7,000 億、先物で 5 兆 1,000 億である。そのうち 4 兆は日銀の ETF の買いがあるが、しかし、大量に売っている中で、先物の 5 兆 1,000 億はこういった形になるとアンwindされてくるというふうに考えると、マーケット全体はかなりポジティブなのではないかと思っている。一方で、個人投資家の信用取引の売買が非常に増えてきているということも注目すべき点である。直近の日経平均の PBR がこのところの株価上昇で 1 倍台になったということを見ると、目先、各国の経済活動の再開や国内の緊急事態宣言の解除によって、景気回復期待から 21,000 円を足固めに、経済の実体が追いついてくるのを待つ状態ではないかと思っている。以前も申し上げたが、今回の新型コロナウイルスの影響で最大 16,000 円台まで下げたが、リーマン・ショックとは根本的に違う。リーマン・ショックは金融機関に直撃弾が当たっているから、経済の血というべきお金の動きが非常に悪くなり、影響が極端に長引いたと思う。今回も株価や業績に相当厳しい影響を与えたわけだが、金融緩和の状態ですべて市場に多くの余剰資金があった上に、金融機関が民間への融資をどんどん行い、また政府による大規模な経済対策という下支えがある。これらを考えると、市場は突然何が起こるかわからず、マーケットは一直線にはいかないものではあるが、上下繰り返しながら年末に向けて徐々に新値を取りにいき、24,000 円台を超える動きも出てくるのではないかと思っている。

(記者)

今回、緊急事態宣言が解除されたが、一方で今後の証券業のスタイルという面では、訪問や出社も制限しながら営業していくということになると思うが、ウィズコロナやアフターコロナという話もある中で、証券営業のスタイルはどのように変化をしていくのか、会長の予想や考えを教えてください。

(鈴木会長)

緊急事態宣言の解除によって、野村と大和のような大手の証券会社も一斉に店を開けた。今後、証券会社のスタイルがどうなるかとおっしゃったが、私は全く違うスタイルが出るとは思えないので、対面は対面、ネットはネットと、各社のスタイルの中でブラッシュアップするか、どうやって新しい時代に合うものに、特長を生かしてやっていくかというものだと思う。地方の中小証券会社も地方銀行などが預かっているお金と比べれば、本当に微々たるものであるのもので、まだまだビジネスの余地はあると思う。また、そのような地場の証券会社が必要なものをくまなく揃えて営業するのが難しい中で、やはり顧客に資産形成してもらおうという基本的な意識を強く持って営業していき、そういう営業マンを育てていくのが私は重要なのではないかと思っていて、これが全てだというような証券会社のスタイルはないと思っている。

(記者)

相場の急落等で証券口座の開設が増加している。これを機に、証券投資を根付かせていくため必要なことについて会長の考えを伺いたい。

(鈴木会長)

証券口座が増えたのは、インターネット証券中心、大手もネットの中では顧客が増えていると聞いている。在宅勤務などで時間がある中で、外にも出られず何もできない状況で株を見る人が増えてきたと思われる。おそらく、若い人の興味が沸いたのではないかと非常に嬉しく思っている。以前から何度も申し上げてきているが、このような若い層には、つみたてNISAのような形でとにかく成功体験を持ってもらうというのが一番だと考えている。我々は金融・証券教育支援に力を入れており、その中でやはり成功体験を持ってもらうことがすごく大きいだろうと考えている。

これまで証券会社は、どちらかといえば大きな金額で効率よく手数料をとるというイメージだったが、新しい層を開拓していくために、やはり基本的な仲介業としての役割、国民の資産形成に資するということにフォーカスして、長い目で成長、発展という考え方に大き

く変えていく、そういう時代ではないかと思っている。

(記者)

まず、証券保管振替機構（ほふり）と日本証券クリアリング機構（JSCC）の手数料について聞きたい。インターネット証券を中心に手数料ゼロに向けた動きが広がっているところで、ネット証券のトップからは、「ほふりや JSCC の手数料は高止まりが続き、長い間変わっていない」という意見が出ている。こういうことに関して、協会の内部でどういう議論があるのか、それを踏まえて協会として関係機関に何か働きかけをしていくのか、会長の考えを含めて教えていただきたい。

(鈴木会長)

そういった議論が会員のインターネット証券会社を集めて作っている協会内の会議の中でも出されていることは承知している。清算等のコストについては意見を聞きつつ、これから検討していこうと思っているが、今すぐ結論を出すというわけではない。ただ、問題提起されていることは間違いないので、制度利用者である会員証券会社の声が、色々な意味で反映されるような対応を検討していきたい。その際は、一概に「下げろ」という意味でなく、見直しが正当なものであるかも含めて検討し、必要であれば先方と話をしたいと考えている。

(記者)

今の件は、ほふりと JSCC と両方ということによろしいか。

(鈴木会長)

そうである。

(記者)

対面証券中心だと思うが、これからプライベートエクイティやプライベートデットなどに注力していこうというところが増えてきていると思っている。一方、これらは上場されている株式などと比べると開示されている情報も少なく、一般的に考えるとリスクも高いの

ではないかと思う。こういう商品を取り扱う上で、協会として会員にこういう注意を呼びかけたり、投資家にこういうリスクがあるということを広報したりすることなどを現時点で検討しているか。

(鈴木会長)

プライベートエクイティやデットはずいぶん前から各証券会社が扱っている。プライベートエクイティは、ビジネスモデルとして大手の証券会社がやっているところはたくさんあるのだろうが、投資者は証券会社であるので、我々としてはそこに対して何か言うということはない。

(森本副会長)

プライベートエクイティは会長が申したように、通常は証券会社が自己資金や関係会社でやっていることで、必ずしも証券業ではない。その関連で言うと、現在、証券会社の非上場株の取扱いはかなり厳しく制限されているところだが、最近、日本でもスタートアップ企業にリスクマネーをもっと供給しやすくすべきではないかといった議論がある。そうしたことも受け、当協会では、「非上場株式の取引等に関するワーキング・グループ」という会議体で、非上場株の取扱いについて、投資家保護に注意しながらどういう形で拡大できるのかということを検討している。

(記者)

そのような検討はどこかのタイミングで報告書や、こういう方向性で、というものを出す予定はあるか。

(森本副会長)

現在、ワーキングで証券会社のニーズも踏まえながら、検討している。新型コロナの影響で検討が長引いているが、そう遠くないうちに一旦取りまとめられるのではないかと思う。

一方、政府の規制改革推進会議では、非上場株の発行や流通について、スタートアップ企業へのリスクマネーの供給の観点から、もっと拡大の余地がないのかといった議論が行われている。まずは金融庁

が考えることではあるが、今後、協会でも検討を行うことになろうか  
と  
思っている。

以 上